

第13期 計算書類

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

百五証券株式会社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,434,712	流 動 負 債	4,177,964
現金・預金	4,395,113	預り金	3,865,984
預託金	3,810,052	未払金	456
約定見返勘定	171,339	未払費用	82,780
前払費用	149	未払消費税等	22,174
未収収益	57,805	未払法人税等	181,599
その他の流動資産	251	賞与引当金	24,136
固 定 資 産	59,864	リース債務	733
有形固定資産	16,953	その他の流動負債	99
建物	3,582	固 定 負 債	28,436
器具・備品	11,734	退職給付引当金	14,006
リース資産	1,636	役員退職慰労引当金	13,450
無形固定資産	12,463	リース債務	979
電話加入権	1,448	特 別 法 上 の 準 備 金	2,231
ソフトウェア	11,015	金融商品取引責任準備金	2,231
投資その他の資産	30,447	負 債 合 計	4,208,633
長期前払費用	343	純 資 産 の 部	
敷金	285	株 主 資 本	4,285,943
繰延税金資産	29,818	資本金	3,000,000
資 産 合 計	8,494,576	利益剰余金	1,285,943
		利益準備金	79,680
		その他利益剰余金	1,206,263
		繰越利益剰余金	1,206,263
		純 資 産 合 計	4,285,943
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,494,576

損益計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	2,483,421
受入手数料	908,654
委託手数料	156,536
取扱手数料	442,399
その他の受入手数料	309,718
トレーディング損益	1,574,631
金融収益	134
金融費用	27
純営業収益	2,483,393
販売費・一般管理費	1,607,669
取引関係費	578,245
人件費	630,061
不動産関係費	171,528
事務費	108,707
減価償却費	10,586
租税公課	98,537
その他	10,002
営業利益	875,724
営業外収益	4,778
営業外費用	740
経常利益	879,762
特別損失	2,892
金融商品取引責任準備金繰入	458
固定資産除却損	2,433
税引前当期純利益	876,870
法人税、住民税及び事業税	268,584
法人税等調整額	2,383
当期純利益	605,902

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	48,300	945,540	993,840	3,993,840	3,993,840
当期変動額						
剰余金の配当	-	31,380	△345,180	△313,800	△313,800	△313,800
当期純利益	-	-	605,902	605,902	605,902	605,902
当期変動額合計	-	31,380	260,722	292,102	292,102	292,102
当期末残高	3,000,000	79,680	1,206,263	1,285,943	4,285,943	4,285,943

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との取引に係る収益の計上方法

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した

時点で認識される取引サービスに係るものであり、金融商品取引に係る手数料、トレーディング損益が含まれます。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、キャッシュバック等顧客に支払われる対価の一部が、販売費・一般管理費として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。

この変更による影響は軽微です。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

外国為替取引の担保として、「定期預金」200,000 千円を差し入れております。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 56,193 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,165,784 千円

短期金銭債務 48,613 千円

4. 当座貸越契約

株式会社百五銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸付極度枠、借入実行額は以下のとおりです。

貸付極度枠	10,000,000 千円
借入実行額	— 千円
差引額	10,000,000 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 462,898 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,003 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

- ①決議：2021年6月23日定時株主総会
- ②株式の種類：普通株式
- ③配当金の総額：313,800千円
- ④配当の原資：利益剰余金
- ⑤1株当たり配当額：5,230円
- ⑥基準日：2021年3月31日
- ⑦効力発生日：2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

- ①配当金の総額：424,200千円
- ②配当の原資：利益剰余金
- ③1株当たりの配当額：7,070円
- ④基準日：2022年3月31日
- ⑤効力発生日：2022年6月24日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	10,572千円
賞与引当金	7,286
退職給付引当金	4,228
役員退職慰労引当金	4,060
一括償却資産	1,065
その他	2,604
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>29,818</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>29,818千円</u>

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。顧客との取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受取ることを基本としているため、業務遂行にあたり殆ど資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、顧客との外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。

したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記より、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っていませんが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、定期預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら、定期預金を含め期間はすべて6カ月以内の短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客様からお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり顧客より受入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、金融商品取引法その他関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、金融機関をはじめとする業者間取引について取引先リスク管理を行っています。

証券取引、デリバティブ取引等取引先毎に限度額を設定した上で、取引額総額についても限度額を設定しています。信用リスクの状況については、日次で計数を把握、月次で開催されるリスク管理委員会等で報告、必要に応じ取締役会等に上申することとなっています。その他取引先の状況については、経営管理部を主管部署とし信用情報等に留意しています。

②市場リスクの管理

・金利リスク管理

金融商品取引法その他関連法令に従い、管理しています。

・為替リスク管理

顧客との証券取引に伴い発生した為替リスクについては、為替予約取引を利用する等個別取引毎にヘッジしています。

・価格変動リスク管理

投資有価証券、トレーディング（商品）有価証券等を保有しない方針です。

・デリバティブ取引

為替予約取引のみとなっております。また、振当処理は行っていません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である百五銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金・預金、預託金及び預り金については、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)、(注2)	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	株式会社百五銀行	被所有 直接 100%	金融商品取引の 仲介等 役員の兼任	手数料等の支払	426,315	未払費用	48,605
				家賃等の支払	36,493	未払費用	—
				用度品の購入等	89	未払費用	7
				利息の支払	27	借入金 未払費用	— —
				備品の売却	927	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 仲介手数料や施設の賃借料については、取引実勢に基づいて一般的取引条件で決定しております。

(注2) 資金の借入における利率については、市場金利を勘案して一般的取引条件で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	71,432円39銭
1株当たり当期純利益	10,098円37銭

以上